

指標(KPI)一覧表

基本 目標	政策	掲載 ページ	施策の柱	指標(KPI)	過去実績 (参考)		現状値	中間目標	最終目標	指標の 定義・説明	目標設定 の考え方	出典
								2030年度	2035年度			
総合指標		P.28	－	長岡市に住み続けたいと思う人の割合	60.4% (H27)		79.8% (R7)	82.0%	85.0%	アンケートの設問に対して「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答をした人の割合	将来像の実現に向け、様々な取組みを推進することで、住み続けたいと思う人を現状より向上させ、85%以上を達成することを目標とする。	長岡市総合計画市民アンケート
総合指標			－	社会動態	918人 転出超過 (H26)	414人 転出超過 (R1)	502人 転出超過 (R6)	250人 転出超過	転出超過を解消する	10月1日を基準とした1年間における転入及び転出による人口の動き	将来像の実現に向け、様々な取組みを推進することで転出超過を解消することを目標とする。	新潟県人口移動調査結果報告
誰にも優しく寄り添う共生社会のまち	主要指標	P.29	－	市民活動に参加した人の割合			18.7% (R7)	20.0%	25.0%	アンケートの設問に対してこの1年間に地域活動とは別に、ボランティア活動など、より暮らしやすいまちをつくるための市民活動に「参加したことがある」と回答をした人の割合	まちづくりに取組むNPO法人などとの協働により、25%以上を達成することを目標とする。	長岡市総合計画市民アンケート
	主要指標		－	婚姻組数	1,212組 (H25)	1,143組 (H30)	785組 (R5)	785組	785組	1年間で長岡市が婚姻届を受理した件数	人口減少が進む中においても、現在の婚姻組数を維持することを目標とする。	長岡市統計年鑑
	主要指標		－	平均自立期間	男性:79.6歳 女性:83.2歳 (H30)		男性:80.2歳 女性:83.1歳 (R5)	男性:81.1歳 女性:84.0歳	男性:81.8歳 女性:84.7歳	食事、着替え、入浴、排泄など日常生活を送るために、最低限必要な動作を自分で行える期間	国の「健康寿命延伸プラン」では、2016年からの24年間で健康寿命を3年延伸するとされていることから、これを基に、平均自立期間を現状値から1.6歳延伸させることを目標とする。	国保データベースシステム
	主要指標		－	自殺死亡率	29.5 (H25)	18.7 (H30)	26.4 (R5)	18.5	18.5より減少	人口 10 万人当たりの自殺者数	国の自殺総合対策大綱の目標に準じて令和5年の長岡市の自殺死亡率(26.4)を令和12年までに3割減少させることを目標とする。	厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」
	市民協働によるまちづくりの推進	P.31	地域コミュニティ活動の推進	町内会、子ども会の活動や、地域活動に参加した人の割合			55.6% (R7)	60.0%	65.0%	アンケートの設問に対してこの1年間に町内会や子ども会の活動や、地域のまつりやイベント、清掃活動などに「参加したことがある」と回答をした人の割合	地域のコミュニティへの支援を通じて、65%以上を達成することを目標とする。	長岡市総合計画市民アンケート
		P.32	「協働のまち長岡」の推進	市民活動に参加した人の割合			18.7% (R7)	20.0%	25.0%	アンケートの設問に対してこの1年間に地域活動とは別に、ボランティア活動など、より暮らしやすいまちをつくるための市民活動に「参加したことがある」と回答をした人の割合	まちづくりに取組むNPO法人などとの協働により、25%以上を達成することを目標とする。	長岡市総合計画市民アンケート
	多様性を認め合い、自分らしく暮らすことができるまちづくりの推進	P.34	男女平等の実現に向けた社会環境の整備や女性活躍に向けた支援	社会全体の男女の地位が平等であると思う人の割合			32.8% (R7)	40.0%	50.0%	アンケートの設問に対して「平等である」と回答をした人の割合	国の第5次男女共同参画基本計画において「当面50%」と設定していることを踏まえて、50%以上を目標とする。	長岡市総合計画市民アンケート
				自らが望むワーク・ライフ・バランスを実現している人の割合			55.6% (R7)	60.0%	70.0%	アンケートの設問に対して「実現している」又は「概ね実現している」と回答をした人の割合	現在の水準をさらに向上させ、70%以上を達成することを目標とする。	長岡市総合計画市民アンケート
		P.35	国際交流・多文化共生の推進	多文化共生に関する講座、交流イベントの参加者数			2,675人 (R6)	2,800人	3,000人	市が開催する多文化共生イベント、姉妹都市訪問・受入れ者数、日本語講座参加者数	多文化共生の意識醸成を図るため、関連講座の年間参加者数を現状値から10%以上増加させることを目標とする。	担当部署で把握
		P.36	人権教育・啓発の推進	人権を意識しながら生活している人の割合			78.2% (R7)	80.0%	85.0%	アンケートの設問に対して「いつも意識している」又は「時々意識することがある」と回答をした人の割合	現在の水準をさらに向上させ、85%以上を達成することを目標とする。	長岡市総合計画市民アンケート
		P.37	出合いの創出と結婚への支援	婚活イベント等の参加者数及び登録者数			140人 (R6)	1,000人 (累計)	1,750人 (累計)	1年間に市が実施又は支援する婚活イベントに参加した人と県が実施するマッチング支援に登録した人の合計	市や県が実施又は支援するイベントやマッチング支援により年間150人程度に出会いの場を創出することを目標とする。	担当部署で把握
	結婚支援事業の活用組数			－	350組 (R8年度～R12年度累計)	700組 (R8年度～R17年度累計)	結婚にあたり市が実施する結婚支援事業を活用した組数	結婚を希望する若者が市の支援事業を活用し長岡に居住する件数を年間70組程度増やすことを目標とする。	担当部署で把握			

基本 目標	政策	掲載 ページ	施策の柱	指標(KPI)	過去実績 (参考)	現状値	中間目標	最終目標	指標の 定義・説明	目標設定 の考え方	出典
							2030年度	2035年度			
誰にも優しく寄り添う共生社会のまち	市民が支え合う地域福祉の実現	P.39	地域福祉を支える相談体制づくり	生活の困りごとを相談できる人の割合		33.1% (R7)	40.0%	50.0%	アンケートの設問に対して生活で困ったことがあった際に、気軽に相談できる場所や機関が「ある」又は「どちらかといえばある」と回答をした人の割合	現状値が低いことから、市民の半数(50%)以上が「ある」に回答する状態を目標とする。	長岡市総合計画市民アンケート
		P.40	市民が地域で支え合う福祉のまちづくり	地域支え合い事業利用会員1人あたりの協力会員数		0.83人 (R6)	0.90人	1人	社会福祉協議会が実施する地域支えあい事業の協力会員数を利用会員数で除した数値とする。	利用会員と協力会員の需要と供給がマッチするように協力会員を確保することを目標とする。	担当部署で把握
		P.41	市民みんなが福祉の心を育むまちづくり	登録ボランティア団体数		270団体 (R6)	283団体	297団体	長岡市社会福祉協議会に登録するボランティア団体数	現状値から10%以上増加させることを目標とする。	長岡市社会福祉協議会が集計
		P.42	困窮者への自立支援	自立に向けた改善が見られた生活困窮者の割合		78.5% (R5)	85.0%	90.0%	生活困窮者自立相談支援事業において自立相談支援機関により支援プランが作成され支援を受けた者のうち、自立に向けての改善が見込まれた人の割合	国の「新経済・財政再生計画改革工程表2023」における目標と同様に90%以上を目標とする。	担当部署で把握
	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域の実現	P.44	介護予防への主体的な取り組みの支援	介護予防ケアマネジメント(ケアプラン)の目標達成率		54.3% (R6)	57.3%	60.3%	高齢者に多様なサービスを提供する総合事業を利用するプランのうち、期間終了後に提出される評価表によって、目標の達成が確認されたプランの割合	高齢者自身が主体的に目標を定め、介護予防に取り組むことで目標達成率が増加するものとし、最終目標は現状値から6%の増加を目標とする。	担当部署で把握
		P.45	多職種連携の推進と支援体制の充実	高齢者になっても住み慣れた地域で安心して生活しつづけられると思う人の割合		38.3% (R7)	57.4%	76.6%	アンケートの設問に対して「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答をした人の割合	現状値が低いことから、医療・介護などの多職種連携の推進と相談支援体制の充実を図ることで、現状値の倍増を目標とする。	長岡市総合計画市民アンケート
		P.46	認知症の人とその家族を支える認知症施策の推進	認知症サポーター養成講座の受講者数		804人 (R6)	1,200人	1,600人	小中学校、企業・団体等の認知症サポーター養成講座の年間受講者数	小中学校の若年層や、日々の暮らしを支える幅広い事業者や団体からの受講を推進し、認知症の人や家族にやさしいまちづくりを目指すため、現状値の倍増を目標とする。	担当部署で把握
		P.47	介護人材の確保に向けた支援と介護サービスの質の向上	介護ロボット、ICT機器導入事業所数		59事業所 (R6)	86事業所	113事業所	介護ロボットやICT機器など介護テクノロジーを導入した事業所数	市内の入所・入居系事業所のうち、約8割の事業所での導入を目標とする。	担当部署で把握
	障害の有無にかかわらず、誰もがいきいきと暮らせる社会の実現	P.49	障害のある人への相談支援体制、地域生活支援の充実	主任相談支援専門員を配置する事業所数		3事業所／6事業所 (R6)	5事業所／6事業所	6事業所／6事業所	市内の相談支援事業所(委託相談支援事業所)及び障害者基幹相談支援センターの計6事業所のうち、1名以上主任相談支援専門員を配置する事業所数	市内の相談支援事業所(委託相談支援事業所)及び障害者基幹相談支援センターの計6事業所に1名以上の主任相談支援員を配置し、その水準を維持することを目標とする。	担当部署で把握
				地域生活支援拠点等事業の事業所数		13事業所 (R6)	15事業所	18事業所	地域生活支援拠点等事業に登録した事業所数	1つの事業所で2～3名程度受け入れを目安とし、登録者がR17年ごろには40～50名前後になるとの見込みから、年2事業所程度増やし、18事業所とすることを目標とする。	担当部署で把握
		P.50	障害のある人の雇用・就労施策の推進	障害者雇用率		2.57% (R6)	2.99%	3.34%	ハローワーク長岡管内の民間企業における障害者の実雇用率	令和6年度までの過去5年間の増加数の平均値(0.07)ずつ、年々増加させることを目標とする。	障害者雇用状況の概要(ハローワーク長岡)
		P.51	ひきこもり対策の強化	相談支援の結果、必要な機関につながった相談者の割合		17.2% (R6)	30.0%	60.0%	ひきこもり状態にある方の相談支援の結果、就労・ボランティア・医療等、必要な機関につながった相談者の割合	当事者や家族の孤立を防ぎ、「社会へのつながり」を回復するため、就労・ボランティア・医療等、必要な支援機関等へつながった相談者の割合を60%に向上させることを目標とする。	担当部署で把握

基本 目標	政策	掲載 ページ	施策の柱	指標(KPI)	過去実績 (参考)	現状値	中間目標	最終目標	指標の 定義・説明	目標設定 の考え方	出典
							2030年度	2035年度			
誰にも優しく寄り添う共生社会のまち	生涯にわたる健康な暮らしの実現	P.53	健康寿命の延伸に向けた健康づくりの推進	平均自立期間		男性:80.2歳 女性:83.1歳 (R5)	男性:81.1歳 女性:84.0歳	男性:81.8歳 女性:84.7歳	食事、着替え、入浴、排泄など日常生活を送るために、最低限必要な動作を自分でできる期間	国の「健康寿命延伸プラン」では、2016年からの24年間で健康寿命を3年延伸するとされていることから、これを基に、平均自立期間を現状値から1.6歳延伸させることを目標とする。	国保データベースシステム
				自分が健康だと思う人の割合		85.3% (R7)	86.1%	86.8%	アンケートの設問に対して「よい」「まあよい」「ふつう」と回答した人の割合	国の「国民生活基礎調査」の2016年、2019年、2022年の数値の伸びを踏まえ、1.5ポイント向上させることを目標とする。	長岡市総合計画市民アンケート
		P.54	健(検)診・保健指導・相談等による生活習慣病予防の推進	高血圧有所見者の割合		24.8% (R5)	24.3%	23.8%	特定健診受診者の健診結果における高血圧有所見者の割合	「長岡市国民健康保険第2期データヘルス計画」において年平均0.1%の減少がみられた結果を踏まえ、1ポイント減少させることを目標とする。	長岡市健診データ
				特定健診受診率		44.7% (R5)	60.0%	60.0%	40～74歳で国民健康保険に加入している人の健診受診率	国が設定した全国統一の令和11年度の目標値を達成することを目標とする。	法定報告値(国が受診率を算出し自治体に通知)
		P.55	企業や地域との連携やDXを活用した運動習慣定着の推進	運動の習慣がある人の割合		37.5% (R5)	40.0%	40.0%	特定健診受診者の問診において1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施していると回答した人の割合	国の健康日本21の目標値に準じて、40%を目標とする。	長岡市健診データ
		P.56	誰も自殺に追い込まれない、生きるための包括的な支援の推進	自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺者数)		26.4 (R5)	18.5	18.5より減少	人口 10 万人当たりの自殺者数	国の自殺総合対策大綱の目標に準じて、令和5年の長岡市の自殺死亡率(26.4)を令和12年までに3割減少させることを目標とする。	厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」
				ゲートキーパー研修会受講者数		234人 (R6)	1,150人 (R8年度～ R12年度累計)	2,300人 (R8年度～ R17年度累計)	一般市民向け・地区組織、市職員等関係者・支援者向けの3つの研修会の受講者数	受講済の人も増えているが、受講者数を令和6年度並で推移させることを、目標とする。	担当部署で把握
	誰もが安心して受けられる医療体制の確保	P.58	身近な医療体制の確保	オンライン診療の新規利用者数		86人 (R4～R6累計)	116人 (累計)	141人 (累計)	市立診療所において、オンライン診療による診察を新規に利用した患者数の累計(オンライン診療を利用したことがある患者の数)	地域医療におけるオンライン診療の必要性や利便性について患者への理解促進を図ることで年に5人程度の新規利用者を増やし、受診の機会を確保することを目標とする。	担当部署で把握
		P.59	救急医療提供体制の確保	休日・夜間急患診療所、中越こども急患センターの延べ運営日数		363日 (R6)	363日	363日	1年間における休日・夜間急患診療所(歯科含む)、中越こども急患センターの延べ運営日数	基幹病院における高度専門医療及び救急医療の充実を図るため、身近な医療機関としての役割を365日に近い水準で維持していくことを目標とする。	担当部署で把握
		P.60	医療従事者の確保に向けた支援	長岡市内病院に従事する看護職員数		2,605人 (R4)	2,605人	2,605人	市内の各医療機関に勤務する看護職員(看護師・准看護師・助産師・保健師)の人数(各年度4月1日現在)	人口減少により医療従事者が減少していく中でも現在の医療の水準を維持するため、病院運営の要となる看護職員を維持することを目標とする。	担当部署で把握

基本 目標	政策	掲載 ページ	施策の柱	指標(KPI)	過去実績 (参考)		現状値	中間目標	最終目標	指標の 定義・説明	目標設定 の考え方	出典
								2030年度	2035年度			
子ども・若者が 夢や希望をもち、誰もが学び 続けることができるまち	主要指標	P.61	—	学校外の学びの満足度			35.6% (R7)	43.0%	50.0%	アンケートの設問に対して「充実している」又は「やや充実している」と回答した人の割合	生涯にわたり、主体的な学びの場が持てることが重要であるため、現在の水準を向上させることを目標とする。	長岡市総合計画市民アンケート
	主要指標		—	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合	36.4% (H26)	55.0% (R1)	81.0% (R6)	83.0%	85.0%	アンケートの設問に対して「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答をした人の割合	「そう思う」と回答した児童・生徒の割合を向上させ、85%以上を達成することを目標とする。	全国学力・学習状況調査における児童生徒質問調査
	主要指標		—	自分には良いところがあると思う児童生徒の割合	73.8% (H26)	78.8% (R1)	84.0% (R6)	87.0%	90.0%	アンケートの設問に対して「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答をした人の割合	キャリア教育の充実を図り、現在の水準を向上させ、90%以上を達成することを目標とする。	全国学力・学習状況調査における児童生徒質問調査
	主要指標		—	子育て環境や支援に対する満足度			未就学児保護者 67.0% 小学生保護者 63.4% (R6)	未就学児保護者 77.0% 小学生保護者 73.0%	未就学児保護者 82.0% 小学生保護者 78.0%	アンケートの設問に対して「とても満足」又は「まあまあ満足」と回答をした人の割合	国のこども大綱の数値目標の上げ幅と同様の数値を設定し、未就学児保護者は82%、小学生保護者は78%以上を達成することを目標とする。	担当部署で把握
	あらゆる年代における学び・体験・交流の充実による人材育成	P.63	未来に向けた人づくりの推進	学校外の学びの満足度			35.6% (R7)	43.0%	50.0%	アンケートの設問に対して「充実している」又は「やや充実している」と回答した人の割合	生涯にわたり、主体的な学びの場が持てることが重要であるため、現在の水準を向上させることを目標とする。	長岡市総合計画市民アンケート
		P.64	ミライエ長岡を拠点にした若者の交流の促進	地域への愛着を理由として長岡に住み続けたい人の割合(10代～30代)			32.9% (R7)	40.0%	50.0%	アンケートの「長岡に住み続けたいか」を訪ねる設問に回答した10代～30代のうち、さらに「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答をした人にその理由を尋ねる設問に対し、「地域への愛着」を選ぶ人(複数回答)の割合	現在の水準をさらに向上させ、50%を達成することを目標とする。	長岡市総合計画市民アンケート
	ふるさとに誇りをもち、共に認め支え合う社会の実現に向けた教育の推進	P.66	郷土の歴史、自然、文化、産業等の学習と「米百俵」の精神などの継承・活用	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合			81.0% (R6)	83.0%	85.0%	アンケートの設問に対して「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答をした人の割合	現在の水準をさらに向上させ、85%以上を達成することを目標とする。	全国学力・学習状況調査における児童生徒質問調査
		P.67	不登校など子どもたちを取り巻く様々な課題への対応と多様な学びの場の保障	学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合			85.0% (R6)	88.0%	90.0%	アンケートの設問に対して「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答をした人の割合	現在の高い水準をさらに向上させ、90%以上を達成することを目標とする。	全国学力・学習状況調査における児童生徒質問調査
				先生や学校にいる大人にいつでも相談できる児童生徒の割合			64.0% (R6)	66.0%	68.0%	アンケートの設問に対して「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答をした人の割合	現在の水準をさらに向上させ、68%以上を達成することを目標とする。	全国学力・学習状況調査における児童生徒質問調査
		P.68	多様性を認め合う教育や特別な支援を要する子どもへの支援の充実	自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う児童生徒の割合			78.0% (R6)	80.0%	80.0%	アンケートの設問に対して「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答をした人の割合	現在の水準をさらに向上させ、80%以上を達成することを目標とする。	全国学力・学習状況調査における児童生徒質問調査
				人が困っているときは、進んで助けている児童生徒の割合			92.0% (R6)	92.0%	92.0%	アンケートの設問に対して「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答をした人の割合	高い水準を維持していることを踏まえ、92%の水準を安定して達成することを目標とする。	全国学力・学習状況調査における児童生徒質問調査
		P.70	保幼小中の接続期への支援の充実	保幼小中の連携や協働の体制が整っていると感じる園・学校の割合			45.0% (R6)	60.0%	70.0%	アンケートの設問に対して「そう思う」と回答をした園・学校の連携担当者の割合	「どちらかといえばそう思う」と回答していた園・学校が「そう思う」に転じ、70%以上を達成することを目標とする。	園・学校の担当者へのアンケート調査
	一人ひとりを大切に した多様な育ちと 学びの切れ目ない支援	P.71	キャリア教育の充実	「こめぶら」のキャリア教育に関するコンテンツを閲覧した人数			5,704人 (R6)	10,500人	14,000人	「こめぶら」の年間アクセス人数のうち、「学びのとびら」に1回以上アクセスした人数	職業や上級学校に係るコンテンツを含んでいるカテゴリー「学びのとびら」へアクセスした人数を14,000人(年間アクセス人数7万人(仮)の20%)以上にすることを目標とする。	担当部署で把握
				自分には良いところがあると思う児童生徒の割合			84.0% (R6)	87.0%	90.0%	アンケートの設問に対して「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答をした人の割合	キャリア教育の充実を図り、現在の水準を向上させ、90%以上を達成することを目標とする。	全国学力・学習状況調査における児童生徒質問調査
		P.72	発達等配慮が必要な子どもを早期に把握し適切に支援する体制の充実	アウトリーチによる助言・支援の満足度			70.0% (R6)	80.0%	90.0%	アンケートの設問に対して「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答をした人の割合	アウトリーチ支援の充実等により、現在の高い水準をさらに向上させ、90%以上を達成することを目標とする。	アウトリーチ実施後の訪問園等へのアンケート

基本 目標	政策	掲載 ページ	施策の柱	指標(KPI)	過去実績 (参考)	現状値	中間目標	最終目標	指標の 定義・説明	目標設定 の考え方	出典
							2030年度	2035年度			
子ども・若者が 夢や希望をもち、誰もが学び 続けることができるまち	やる気や学ぶ意欲 を高め、夢を描き 志を立てて生き抜く 子どもの育成	P.74	オール長岡で連携・協働し、確かな学びを実現するための学校への支援	教育センター主催の研修講座の参加者数		3,047人 (R6:1,922人 ×1.58回)	教職員数×1.6	教職員数×1.6	指定研修講座と希望研修に参加した教員の延べ人数	長岡市に勤務する全教職員が授業イノベーション等について学び、実践することを目指す。 (一人1.6回以上の研修参加)	長岡市教育センター 研修実績
		P.75	新たな自分を発見・創造する多様な熱中・感動体験の提供	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる児童生徒の割合		86.0% (R6)	88.0%	90.0%	アンケートの設問に対して「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答をした人の割合	現在の水準をさらに向上させ、90%以上を達成することを目指す。	全国学力・学習状況調査における児童生徒質問調査
		P.76	子どもが自主的に参加し、自分の能力を伸ばす学びの場の提供	地域の大人に勉強やスポーツ、体験活動に関わってもらった児童生徒の割合		29.7% (R7)	35.0%	40.0%	アンケートの設問に対して「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答をした人の割合	現在の水準をさらに向上させ、40%以上を達成することを目指す。	全国学力・学習状況調査における児童生徒質問調査
				地域クラブ活動参加者の満足度		－	70.0%	75.0%	アンケートの設問に対して「満足」又は「やや満足」と回答をした人の割合	参加者の満足度の高い地域クラブの活動環境を整備し、75%の満足度を目標とする。	長岡市地域クラブ活動アンケート調査(仮称)
	みんなで支え、喜びや希望、関心をもてる子育て環境の創出	P.78	妊娠期から就学後まで切れ目のない子育て支援と相談支援体制の強化	子育て環境や支援に対する満足度		未就学児保護者 67.0% 小学生保護者 63.4% (R6)	未就学児保護者 77.0% 小学生保護者 73.0%	未就学児保護者 82.0% 小学生保護者 78.0%	アンケートの設問に対して「とても満足」又は「まあまあ満足」と回答をした人の割合	国のこども大綱の数値目標の上げ幅と同様の数値を設定し、未就学児保護者は82%、小学生保護者は78%以上を達成することを目指す。	担当部署で把握
				育児の相談相手や協力者がいる保護者の割合		1歳半健診 98.1% 3歳児健診 98.4% (R6)	1歳半健診 99.0% 3歳児健診 99.2%	1歳半健診 100% 3歳児健診 100%	1歳半健診、3歳児健診の問診票の設問に対して「はい」と回答をした人の割合	1歳半健診、3歳児健診ともに100%を達成することを目指す。	担当部署で把握
		P.79	家庭の状況にかかわらず子どもたちが安心して学べる環境づくり	貧困疑いがある児童のうち、具体的な支援を受けていない児童の割合		1.4% (R6)	0%	0%	子どもナビゲーターが小中学校から収集した情報で貧困疑いがある児童のうち、必要な支援や関係機関につながっていない児童の割合	貧困疑いがある全ての児童に支援をつなげることを目標とする。	子どもの貧困問題に係る調査
		P.80	地域社会全体で子育てを支援する体制づくり	地域全体で子育てや児童の見守りができていると感じる人の割合		69.9% (R7)	72.5%	75.0%	アンケートの設問に対して「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答をした人の割合	現在の水準をさらに向上させ、75%(年間0.5%向上)以上を達成することを目指す。	長岡市総合計画市民アンケート
	安全安心でだれもと り残されない質の 高い教育環境の 提供	P.82	施設の計画的な改修による保育・教育施設に求められる機能・性能の維持	特別教室の冷房設備設置率		42.9% (R7)	71.8%	100%	市内小・中学校の全特別教室のうち、冷房設備を設置した割合	使用頻度の高い理科室と、音漏れで窓が開けづらい音楽室への冷房設備の設置を優先しながら、全ての特別教室へ設置を完了することを目指す。	担当部署で把握
		P.83	ICTを活用した教育活動の高度化や校務DXの推進	教育環境に支障なく使用可能な端末の整備率		100% (R7)	100%	100%	全児童生徒に対してタブレット端末を1人1台以上整備し、教育環境に支障なく使用できるようネットワーク環境等も整っている割合	今後のデジタル教科書やオンラインテスト等の普及にあわせて、機器の更新やネットワークの増強を行い、端末が支障なく使える状態を維持することを目指す。	担当部署で把握
		P.84	教員や保育士がやりがいを持ち、教育・保育に集中できる環境整備	超過勤務時間が45時間を超える教員の割合		34.5% (R6)	15.0%	0%	超過勤務時間が45時間を超える市立学校の教員の割合	国が示している「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」の定める45時間を超える教員がいない状態を目標とする。	担当部署で把握
				保育士の月平均超過勤務時間		9.0時間 (R6)	8.5時間	8.0時間	保育士(正規職員)一人あたりの月平均超過勤務時間	ICT機器の活用等により業務負担を軽減することで、月平均8時間以下を目指す。	担当部署で把握
		P.85	学校、家庭、地域が連携した安全管理	食物アレルギーの初期対応が理解できた職員の割合		80.0% (R6)	100%	100%	食物アレルギー研修会後のアンケートで、「校内の役割分担」及び「救急車到着までの対応」について「わかった」と回答した割合	教職員の理解度を向上させ、アンケートで「わかった」と回答した割合を100%とし、これを維持することを目指す。	担当部署で把握

基本 目標	政策	掲載 ページ	施策の柱	指標(KPI)	過去実績 (参考)		現状値	中間目標	最終目標	指標の 定義・説明	目標設定 の考え方	出典	
					2030年度	2035年度							
災害や雪に強 く、暮らしやすい 安全安心なまち	主要指標	P.86	—	自主防災組織の活動率	78.0% (H26)	75.7% (R1)	67.0% (R6)	75.0%	80.0%	1年間において、防災活動を実施し活動報 奨金申請をした自主防災組織の割合	近年落ち込んでいる活動率をコロナ禍前の 水準(80%)に戻すことを目標とする。	自主防災活動報償 金届出件数	
	主要指標		—	公共交通等の人口カバー率	94.7% (H28)	97.3% (R3)	98.5% (R6)	99.3%	100%	公共交通(鉄道、路線バス、地域生活交通) 圏内の人口カバー率	公共交通を確保し、自家用車を使わなくて も安心して暮らせるまちを目指すことから、 目標値を100%とする。	長岡市地域公共交 通計画による分析調 査	
	主要指標		—	快適で住みやすいまちづくりを進めている と思う人の割合			59.7% (R7)	64.5%	69.0%	アンケートの設問に対して「そう思う」又は 「どちらかといえばそう思う」と回答をした 人の割合	策定時点の調査において「どちらかといえ ばそう思わない」と回答した人(28.4%)の うち1/3程度から肯定的な回答を得ることを 目標とする。	長岡市総合計画市 民アンケート	
	主要指標		—	高速道路網へ5分以内に到達できる面積	66.5km ² (H27)	88.2km ² (R2)	88.2km ² (R7)	110.1km ²	115.5km ²	高速道路のインターチェンジへ5分以内に 到達できる長岡市内の面積	高速道路網へ5分以内に到達できる面積 は、現在88.2km ² である。整備を進めている 大横SIC(仮称)等の整備後の見込み面積 115.5km ² を目標とする。	担当部署で把握	
	防災対策の推進と 消防・救急体制の 充実	P.88	地域防災力の強化	自主防災組織の活動率				67.0% (R6)	75.0%	80.0%	1年間において、防災活動を実施し活動報 奨金申請をした自主防災組織の割合	近年落ち込んでいる活動率をコロナ禍前の 水準(80%)に戻すことを目標とする。	自主防災活動報償 金届出件数
				原子力災害時における緊急時の行動の理解度				73.9% (R7)	77.0%	80.0%	アンケートで「原子力災害時の行動を理解し ている」と回答した人の割合	原子力災害時の正しい行動を正しく理解し ている市民を現状から着実に増やして 80%とすることを目標とする。	出前講座受講者への アンケート調査
		P.89	火災予防の促進と被害の 軽減	火災件数			60件 (R6)	60件以下	55件以下	長岡市消防本部管内で発生した1年間の火 災件数	社会情勢の変化に伴い火災発生要因が変 動する中でも、効果的な火災予防対策を推 進し、過去最少件数よりも減少させること を目標とする。	担当部署で把握	
			火災予防の促進と被害の 軽減	住宅用火災警報器設置率			94.0% (R6)	94.5%	95.0%以上	市内の一般住宅における設置率	火災による被害の軽減を促進させるため、 現在の高い水準をさらに向上させ、95% 以上を達成することを目標とする。	消防職員及び消防 団員による住宅用火 災警報器設置率調 査	
		P.90	救急体制の維持	応急手当講習の受講者数				5,877人 (R6)	6,500人	7,000人	年間の応急手当講習の受講者数	救急車が到着するまでの時間が伸びている ため、応急手当講習の受講者数を増やし、 救急体制の維持を目標とする。	救急年報報告
	効率的な除雪体制 の推進、消雪施設 などの適正な維持 管理	P.92	DXによる効率的な除雪体 制の推進	除雪オペレータの免許取得補助利用者数				10人 (R6)	40人	65人	各年の免許取得補助利用者数の累計	R3年に実施した除雪業者へのアンケート結 果から、オペレータの年齢構成を考慮し、今 後10年間で減少する見込み人数を補填す る人数を目標とする。	担当部署で把握
		P.93	消雪施設の適正な維持管 理と長寿命化	道路における地下水節水型消雪ポンプ制御盤の更新率				54.0% (R6)	60.0%	70.0%	各年の非節水型から節水型制御盤への更 新率	R7～R10の間に43件の更新を予定して おり、その後も10件/年の更新を継続する ことで、更新率70%を達成することを目標 とする。	担当部署で把握
	生活の安全安心の 確保	P.95	交通安全意識の普及	交通事故発生件数				271件 (R6)	200件	133件	1年間における交通事故の発生件数	R2～R6の発生件数平均値(267件)の半 数を目標とする。	交通事故発生状況 (新潟県警)
		P.96	消費者被害の未然防止、被 害回復	消費生活に係る出前講座の参加人数				1,187人 (R6)	1,350人	1,550人	消費生活に係る出前講座の参加人数	より多くの市民の消費者力を高めるため、 現状から30%以上参加人数を増加させる ことを目標とする。	担当部署で把握
	環境にやさしい循 環型・脱炭素社会 への移行	P.98	温室効果ガス削減に向け た行動の実践	脱炭素社会の一員として自覚し行動している人の割合				89.9% (R7)	95.0%	100%	アンケートの設問に対して脱炭素社会実現 に向けた何らかの取組を実践している人の 割合	現在の水準をさらに向上させ、100%を目 指すことを目標とする。	長岡市総合計画市 民アンケート
		P.99	再生可能エネルギーの日常 的な利用促進	太陽光パネル等再生可能エネルギー設備の設置に対する興味・関心度				30.1% (R7)	40.0%	50.0%	アンケートの設問に対して「そう思う」、「ど ちらかといえばそう思う」又は「すでに導入 している」と回答をした人の割合	雪国における太陽光パネルの有効性を広く 発信することで、現在の水準を50%以上に 向上させることを目標とする。	長岡市総合計画市 民アンケート
		P.100	ごみの減量とリサイクルの 推進	1人1日当たりのごみ排出量				845g (R6)	840g	835g	長岡市内における家庭系ごみ排出量と事業 系ごみ排出量の合計を、長岡市の総人口と 年間日数で割ったもの	循環型社会の構築をさらに進め、策定時点 と比べて1%以上減少させ、県内20市の1 位を維持することを目標とする。	担当部署で把握

基本 目標	政策	掲載 ページ	施策の柱	指標(KPI)	過去実績 (参考)	現状値	中間目標	最終目標	指標の 定義・説明	目標設定 の考え方	出典
							2030年度	2035年度			
災害や雪に強く、暮らしやすい安全安心なまち	自然との共生社会の実現	P.102	鳥獣被害防止に向けた地域の担い手確保	市鳥獣被害対策実施隊隊員数		207名 (R7)	200名	190名	捕獲や被害防除など、市の鳥獣被害対策に従事する隊員数	鳥獣捕獲の担い手確保・育成により、高齢層及び中年層の活動継続及び若年層の底上げを図ることで実施隊員数の減少幅を最小限にとどめ、現状の活動規模を維持することを目標とする。	担当部署で把握
		P.103	自然や生態系の回復の促進	市内の「自然共生サイト」の認定数		3件 (R7)	5件	7件	環境大臣等が認定する市内の自然共生サイト数	自然環境や生物多様性の保全に関する施策を進めることにより、市民団体等の申請を促し、現状値の概ね倍を目標とする。	環境省報道発表ほか
	豊かな暮らしを守る公共交通の確保とコンパクトシティの推進	P.105	地域のつながりと暮らしを守る公共交通の確保	公共交通等により、移動しやすいと思う人の割合		32.9% (R7)	35.3%	37.7%	アンケートの設問に対して「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答をした人の割合	策定時点の調査において、肯定的な回答の割合が最も高かった長岡地域の数値(川東、川西の平均値、37.7%)まで向上させることを目標とする。	長岡市総合計画市民アンケート
				公共交通等の人口カバー率		98.5% (R6)	99.3%	100%	公共交通(鉄道、路線バス、地域生活交通)圏内の人口カバー率	公共交通を確保し、自家用車を使わなくても安心して暮らせるまちを目指すことから、目標値を100%とする。	長岡市地域公共交通計画による分析調査
		P.106	拠点の維持と持続可能なコンパクトシティの推進	まちなか居住区域の人口割合		53.6% (R6)	54.1%	55.9%	行政区域人口に対するまちなか居住区域の人口割合	まちなか居住区域の人口減少を半分程度に抑えるため、令和22年の国推計人口割合を5%増加させることを目標とする。	長岡市立地適正化計画による分析調査
				快適で住みやすいまちづくりを進めていると思う人の割合		59.7% (R7)	64.5%	69.0%	アンケートの設問に対して「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答をした人の割合	策定時点の調査において「どちらかといえばそう思わない」と回答した人(28.4%)のうち1/3程度から肯定的な回答を得ることを目標とする。	長岡市総合計画市民アンケート
		P.107	都市の中心性を高める魅力あるまちづくり	中心市街地で起業する人の数		38件 (R1～R6累計)	81件 (R1～R12累計)	117件 (R1～R17累計)	中心市街地で起業する人の数	人口減少が進む中でも、中心市街地の魅力を高めるまちづくりを進めることで、起業する人の数を増加させていくことを目標とする。	起業支援センターClip長岡による報告件数
				中心市街地エリアを歩く人の数		18,702人 (R6)	18,876人	19,159人	大手通交差点より西側8地点の歩行者・自転車通行量	人口減少が進む中でも、中心市街地の魅力を高めるまちづくりを進めることで、歩行者数を増加させ、それを維持することを目標とする。	歩行者通行量調査
		P.108	誰もが安全・安心・快適に暮らせる地域づくりの推進	住んでいる地域のまちづくりに関わっていると思う人の割合		30.2% (R7)	40.0%	50.0%	アンケートの設問に対して「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答をした人の割合	人口減少・高齢化が顕著に進んでいる地域において、まちづくりに関わる人材を確保できるように、意識醸成などの取組を行うことで、半数まで割合を高めることを目標とする。	長岡市総合計画市民アンケート
		P.109	安心して住み続けられる良好な住環境の創出	住環境が良好であると思う人の割合		68.6% (R7)	69.0%	70.0%	アンケートの設問に対して「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答をした人の割合	人口減少や高齢者世帯の増加を受けて支所地域の肯定的意見が低下傾向にあるなかでも啓発や連携の推進により肯定的な回答をする割合を増やしていき、70%以上とすることを目標とする。	長岡市総合計画市民アンケート
	持続可能なインフラの整備・保全	P.111	道路ネットワーク整備とインフラの保全適正化	橋りょう長寿命化修繕率		52.0% (R6)	80.0%	85.0%	橋りょうの法定点検にてⅢ判定(早期措置段階)となった施設において修繕に着手した割合	国の第1次国土強靱化実施中期計画に基づく数値を踏まえ、85%以上とすることを目標とする。	第1次国土強靱化実施中期計画(素案)
				高速道路網へ5分以内に到達できる面積		88.2km ² (R7)	110.1km ²	115.5km ²	高速道路のインターチェンジへ5分以内に到達できる長岡市内の面積	高速道路網へ5分以内に到達できる面積は、現在88.2km ² である。整備を進めている大槻SIC(仮称)等の整備後の見込み面積115.5km ² を目標とする。	担当部署で把握
		P.112	災害にも強い、持続可能な上下水道事業の運営	基幹管路の耐震管率(上水道)		34.8% (R6)	42.3%	52.1%	基幹管路(導水管・送水管・配水本管)における耐震管の割合	管路更新計画及び各年度の予定投資額などを踏まえ、基幹管路の耐震化を推進することを目標とする。	担当部署で把握 (水道事業ガイドライン業務指標(PI))
				重要な管路の耐震化率(下水道)		32.6% (R6)	40.0%	50.0%	20ha以上排除する幹線管渠、緊急輸送路下管路等の重要な管路施設における耐震化の割合	災害時においても最低限の下水道機能を維持するため、広域的な被害につながる重要な管路施設の耐震化を推進することを目標とする。	担当部署で把握 (長岡市総合地震対策計画路線)
		P.113	市民を水害から守る、雨水対策	雨水排水計画に対する整備率		35.7% (R6)	35.7%	46.9%	交通拠点や防災関連施設地区等を有する都市浸水対策を実施すべき区域の下水道整備が完了した区域の整備の割合	浸水被害の軽減に向け、都市機能が集中し、緊急度が高い地区を優先的に整備を進め、概ね5割の達成を目標とする。	担当部署で把握

基本 目標	政策	掲載 ページ	施策の柱	指標(KPI)	過去実績 (参考)		現状値	中間目標	最終目標	指標の 定義・説明	目標設定 の考え方	出典	
					2030年度	2035年度							
産業が成長し活力を創出するまち	主要指標	P.114	—	市内製造品出荷額等	5,358億円 (H22)	6,200億円 (H28)	7,124億円 (R5)	8,300億円	1兆円	市内製造業者等による年間の「製造品出荷額」「加工賃収入額」「修理料収入額」「製造工程から出たくず及び廃物」の出荷額と「その他の収入額」の合計で、消費税等の内国消費税を含んだ額	産官学金による産業支援施策の実施、及び市内製造業者の拡大再生産による成長、企業誘致等による企業数の増加や事業承継の進捗等、各指標の集積の帰結として、令和17年度における1兆円を目標とする。	経済構造実態調査及び経済センサス活動調査	
	主要指標		—	市内農林水産物等産出額	216億円 (H30)		190億円 (R5)	250億円	300億円	市内農林水産業者によって生産された農林水産物及び加工農産物の販売価格の合計額	多様なニーズに応じた米の生産や園芸導入による複合化、輸出の拡大などを進め、農林水産物等の産出額を増加させることを目標とする。	農林水産省市町村別農業産出額及び特用林産物生産統計調査、新潟県錦鯉輸出実態調査、関係機関に対するヒアリング調査	
	強みを生かし未来を見据えたオール長岡による産業振興	P.116	産学連携による技術高度化と次世代人材育成	産学協創センターコーディネート件数				6件 (R6)	75件 (R8年度～R12年度累計)	150件 (R8年度～R17年度累計)	産学協創センター等を窓口とした市内4大学1高専等と市内企業との連携事業件数	ミライエ長岡全館オープンを契機に、毎年15件程度を目標とする。	産学協創センター、及び大学・高専に対する連携実績のヒアリング調査
		P.117	官民連携による企業のDX推進	DX推進企業の割合				22.1% (R7)	50.0%	70.0%	企業のDX推進指標(経済産業省)の成熟度レベル2以上の割合	DX推進成熟度レベルを向上させ、レベル2以上の企業の割合を毎年3%程度増やすことを目標とする。	長岡市景況調査
		P.118	バイオマス資源を活用した新産業の創出	バイオ関連支援の事業件数				13件 (R3～R6累計)	15件 (R8～R12累計)	30件 (R8～R17累計)	バイオ関連の補助金等の支援を活用し実施した事業件数	バイオマス資源を活用した新事業創出を支援することで、毎年3件程度の活用を目標とする。	補助金等活用件数
		P.119	地域企業や地場産業の持続的発展	制度融資を活用した設備投資件数				133件 (R6)	750件 (R8～R12累計)	1,500件 (R8～R17累計)	「設備資金」を使途とする長岡市制度融資・新潟県制度融資(市内事業者分)の利用件数	産業ビジネス交流館(仮)において、各支援機関が連携して経営支援を行うことで、年間150件程度の利用を目標とする。	制度融資利用実績(産業支援課、新潟県信用保証協会長岡支店)
	誰もがキャリアを活かしいきいきと働くための人への投資と産業集積の創造	P.121	多様な人材が活躍できる職場環境整備への支援	はたブラ賛同企業数				313社 (R6)	470社	600社	ながおか働き方プラス応援プロジェクトに申し込み、集計日現在、賛同している企業数	現在の賛同企業数の年間増加率をさらに伸ばし、企業の働き方改革を促進することを目標とする。	ながおか働き方プラス応援プロジェクト賛同企業数
				はたブラ賛同企業月平均所定外労働時間数				11.85時間 (R5)	9時間	7時間	調査対象企業の月平均所定外労働時間数の平均	各企業の従業員のワークライフバランスを促進するため、月平均所定外労働時間数を減らすことを目標とする。	はたブラ賛同企業「働き方改革進捗状況調査」
		P.122	企業誘致の推進	誘致企業就業者数				—	200人	700人	新たに開発する中之島中央産業団地に誘致した企業の就業者数	中之島中央産業団地の全分譲地に企業を誘致し、就業者数を増加させることを目標とする。	誘致企業への聞き取り
				NAGAOKA WORKER就業者数				122人 (R6)	500人	800人	NAGAOKA WORKER協議会の会員企業において、長岡の事業所でNAGAOKA WORKERとして働く正規・契約・パート・業務委託で働く従業員数	NAGAOKA WORKERの働き方に賛同する首都圏企業をより増やし、毎年60～70人の増加を目標とする。	NAGAOKA WORKER協議会「NAGAOKA WORKER雇用実態調査」
		P.123	若者や女性など多様な感性を活かした起業・創業支援	起業支援センターClip長岡の支援による起業件数				303件 (H26～R6累計)	200件 (R8～R12累計)	400件 (R8～R17累計)	起業支援センターClip長岡が支援し市内で起業した事業者件数	ミライエ長岡を拠点とした起業支援センターClip長岡の相談機能を拡充することで、毎年40件程度の起業を目標とする。	起業支援センターClip長岡による報告件数
		P.124	高度外国人等の活躍促進	市内企業外国人材就業者数				451人 (R7)	609人	845人	長岡市内在住外国人で、高度専門職、就業のビザで在留している人数	市内企業の外国人就業への意識啓発と留学生や海外学生の本市への就業を促進することで、長岡市内で就業する外国人の増加させることを目標とする。	国籍別在留資格別人口

基本 目標	政策	掲載 ページ	施策の柱	指標(KPI)	過去実績 (参考)	現状値	中間目標	最終目標	指標の 定義・説明	目標設定 の考え方	出典
							2030年度	2035年度			
産業が成長し活 力を創出するま ち	次世代につなぐ活 力ある農林水産業 の実現	P.126	多様な担い手と新規就農 者の確保・育成	担い手農業者数		991経営体 (R6)	991経営体	991経営体	地域農業の核となる認定農業者、認定新規 就農者、基本構想水準到達者、集落営農組 織の合計	農業の担い手の減少傾向が続いていること から、現状の経営体を維持することを目標 とする。	担い手及びその農地 利用の実態に関する 調査(農林水産省経 営局)
				担い手への農地集積率		68.9% (R6)	80.0%	90.0%	市の耕地面積のうち、担い手農業者の自己 所有と借入、特定農作業受託面積の合計の 割合	「長岡市農業経営基盤の強化の促進に関す る基本的な構想」における集積目標と同数 を目標とする。	担い手及びその農地 利用の実態に関する 調査(農林水産省経 営局)
		P.127	生産性向上による持続可 能な新しい農業の実現と 生産基盤の強化	スマート機器導入率		44.0% (R6)	70.0%	100%	地域の中心的な担い手(大規模経営体)に おける省力化、生産効率向上を目的として 1台以上のスマート機器を導入している割 合	大規模経営体では、省力化や生産性の向上 が必要不可欠であるため、スマート機器の 導入率100%を目標とする。	対象者アンケート
				中山間地域等直接支払制度の集落協定数		95協定 (R7)	95協定	95協定	中山間地域等直接支払制度により認定され た協定数	最終目標年度は当制度の第8期対策期であ る。協定農用地では、引き続き農業生産活 動を継続する必要があるため、現状値維持 を目標とする。	中山間地域等直接 支払補助金実績報 告
		P.128	農畜水産物の付加価値向 上と新たな市場の開拓	輸出米と加工米の作付面積		輸出米 227ha 加工米 1,065ha (R6)	輸出米 340ha 加工米 1,157ha	輸出米 454ha 加工米 1,250ha	農林水産省が公表する輸出米と加工米の面 積	年々増加する海外輸出や食品加工事業者 等からの需要に応えるため、輸出米と加工 米の生産面積を増加させることを目標とす る。	水田における地域農 業再生協議会別の 作付状況(農林水産 省)
		P.129	森林整備の推進と森林資 源の利用促進	市内木材生産量		6,550m ³ (R6)	6,750m ³	9,600m ³	主伐・再造林及び搬出間伐による木材生産 量(販売実績)	森林整備面積の増加に伴い、木材生産量を 増加させることを目標とする。	森林組合による実績 調査結果
				市内森林整備面積(造林・間伐)		造林 7.57ha 間伐 22.42ha (R6)	造林 10ha 間伐 25ha	造林 15ha 間伐 30ha	民有人工林における主伐・再造林及び搬出 間伐による整備面積	森林の若返りを図るため、主伐・再造林を 積極的に進め、整備面積を増やすことを目 標とする。	長岡市農林水産事 業実績報告書
	外部人材の視点を 取り入れた地域経 済活性化の促進	P.131	外部人材の採用や連携協 定等を活用した地域経済 の課題解決	地域おこし協力隊等の採用件数		16人 (R6)	20人	25人	市の各部局が様々な目的を持って総務省の 制度を活用して新規に採用する「地域おこ し協力隊(会計年度任用職員)」及び「地域活 性化起業人(特別職非常勤職員)」数	毎年の隊員や起業人の増減に関わらず、各 部局の合計数として年1名以上の増加を目 標とする。	担当部署で把握
	地域の稼ぐ力を高 める観光産業の振 興	P.133	多様な連携による「越後長 岡」のブランド力の強化と 稼ぐ力の育成	観光コンテンツ造成・磨き上げ等支援事案件数		7件 (R6)	15件	20件	観光関係事業者等が、観光コンテンツ造成、 磨き上げ等支援事業補助金を活用し、実施 した事業の件数	地域資源や長岡のブランド力を活かし、新 たな観光コンテンツの造成や、さらなる磨 き上げに取り組む事業者が、年々増加して いくことを目標とする。	市、「越後長岡」観光 振興委員会等による 補助事業実績
		P.134	観光産業の高付加価値化 による地域経済の活性化	市内宿泊施設数(民泊含む)		154件 (R6)	160件	165件	長岡市内の旅館業法に基づく宿泊施設数、 住宅宿泊事業法に基づく民泊施設数の計	市内宿泊者数の増加や観光サービス業の活 性化に伴い、それを受け入れる宿泊事業者 数が増加していくことを目標とする。	新潟県への届出数

基本 目標	政策	掲載 ページ	施策の柱	指標(KPI)	過去実績 (参考)		現状値	中間目標	最終目標	指標の 定義・説明	目標設定 の考え方	出典
								2030年度	2035年度			
にぎわいや交流 が生まれる魅力 あるまち	主要指標	P.135	—	戦争や平和について考える機会が提供されていると感じる人の割合			76.1% (R7)	80.0%	90.0%	アンケートの設問に対して「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合	現在の高い水準をさらに向上させ、90%以上を達成することを目標とする。	長岡市総合計画市民アンケート
	主要指標		—	ふるさと納税リピーター	8,028人 (R1)		22,928人 (R6)	26,200人	30,000人	各年度において2年以上連続して長岡市にふるさと納税した人の数	競争激化もあってリピーターの増加は鈍化しているが、直近の変動率(R6/R5: +2.2%)を上回る成長(+2.7%)を維持し、リピーター3万人を目標とする。	ふるさと長岡への応援寄附金推進事業
	主要指標		—	移住相談窓口や各種支援制度を利用して長岡に移住した人数	93人 (R2)		209人 (R5)	310人	450人	長岡市外から定住の意思を持って転入した人であって、移住にあたり市の支援事業を活用した人の数(同居世帯員も含む)	「にぎわいや交流や生まれる魅力あるまち」の実現に向け、これまで以上に移住支援に取り組み、現状値(R5)の倍増を目標とする。	長岡市外からの移住者の把握に係る調査
	主要指標		—	延宿泊者数 (カッコ内は、その内の外国人宿泊者数)	499,000人 (12,000人) (H26)	495,000人 (21,000人) (R1)	450,000人 (18,000人) (R6)	500,000人 (20,000人)	550,000人 (22,000人)	1年間における市内ホテルや旅館等の宿泊施設に宿泊した人の数	過去の推移から、外国人宿泊者も含み、全体で年間1万人の宿泊増を目標とする。	宿泊旅行統計 2次調査(観光庁)
	非核平和宣言都市・長岡の推進	P.137	戦争の悲惨さと平和の尊 さの次世代への継承・発信	戦災資料館を活用して平和学習を実施した市内小中学校の延べ校数			45校 (R6)	50校	55校	長岡戦災資料館を訪れたり、講師などの派遣を通じて平和学習を行った学校の延べ数	学校現場がより取り組みやすいよう事業を工夫し、平和学習に取り組む小中学校の増加を目標とする。	担当部署で把握
				長岡戦災資料館企画事業への参加者数			4,302人 (R6)	4,400人	4,500人	長岡戦災資料館の企画事業に参加した人の数	リニューアルする長岡戦災資料館の広さや位置を活かし、企画事業の参加者が年々増加していくことを目標とする。	担当部署で把握
	歴史・文化や伝統の継承	P.139	歴史・文化に対する愛着と誇りの醸成	長岡市の歴史・文化に対して愛着を感じる人の割合			69.2% (R7)	75.0%	80.0%以上	アンケートの設問に対して「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答をした人の割合	現在の高い水準をさらに向上させ、80%以上を達成することを目標とする。	長岡市総合計画市民アンケート
		P.140	地域交流の活性化と地域資源の次世代への継承	地域の宝を大切にしたいと感じた小中学生の割合			93.2% (R7)	95.0%	100%	地域の宝に関する授業のアンケートの設問に対して「とても大切にしたい」又は「少し大切にしたい」と回答した人の割合	現在の高い水準をさらに向上させ、100%を目標とする。	地域の宝アンケート
	関係人口の創出・拡大と移住定住の促進	P.142	ふるさと納税を軸とした長岡ファンづくりの推進	ふるさと納税リピーター			22,928人 (R6)	26,200人	30,000人	各年度において2年以上連続して長岡市にふるさと納税した人の数	競争激化もあってリピーターの増加は鈍化しているが、直近の変動率(R6/R5: +2.2%)を上回る成長(+2.7%)を維持し、リピーター3万人を目標とする。	ふるさと長岡への応援寄附金推進事業
		P.143	移住相談・案内体制の強化と移住体験コンテンツの充実	移住相談窓口や各種支援制度を利用して長岡に移住した人数			209人 (R5)	310人	450人	長岡市外から定住の意思を持って転入した人であって、移住にあたり市の支援事業を活用した人の数(同居世帯員も含む)	「にぎわいや交流や生まれる魅力あるまち」の実現に向け、これまで以上に移住支援に取り組み、現状値(R5)の倍増を目標とする。	長岡市外からの移住者の把握に係る調査
	魅力ある観光の振興	P.145	豊富な資源を活かした観光誘客の促進	延宿泊者数 (カッコ内は、その内の外国人宿泊者数)			450,000人 (18,000人) (R6)	500,000人 (20,000人)	550,000人 (22,000人)	1年間における市内ホテルや旅館等の宿泊施設に宿泊した人の数	過去の推移から、年間1万人の宿泊増を目標とする。	宿泊旅行統計 2次調査(観光庁)
				来訪者の満足度			—	90.0%	95.0%	アンケートの設問に対して「大変満足」又は「満足」と回答をした人の割合	全国や新潟県の平均値(約85%)を参考に、より高い数値を目標とする。	市内来訪者アンケート調査
		P.147	持続可能な観光まちづくりの推進	観光消費額(増加額)			—	50億円の増加	110億円の増加	1年間における市内ホテルや旅館等の宿泊施設に宿泊した人数に観光消費単価を乗じて算出	年間2,000円/1人の消費単価増を目標とする。	市内来訪者アンケート調査
	豊かな暮らしのための文化・スポーツの推進	P.149	文化芸術活動の推進	文化芸術に関わった人の割合			42.3% (R7)	56.0%	70.0%	アンケートの設問に対してこの1年間に「関わったことがある」と回答をした人の割合	県が実施したアンケート結果の数値(対前年度の伸び率)を踏まえて、70%以上を達成することを目標とする。	長岡市総合計画市民アンケート
		P.150	多様なスポーツ・レクリエーション活動の推進	運動やスポーツに関わった人の割合			57.6% (R7)	70.0%	80.0%	アンケートの設問に対してこの1年間に「関わったことがある」と回答をした人の割合	スポーツに関わっていない人にも興味・関心をもってもらえる取組みを進めることで80%以上を達成することを目標とする。	長岡市総合計画市民アンケート
	中山間地域振興と持続可能な地域づくりに向けた未来創造	P.152	自然や文化など、多様な地域資源の磨き上げと情報発信	中山間地域の魅力を認識している人の割合			70.0% (R7)	75.0%	80.0%	アンケートの設問に対して「魅力を感じない」又は「わからない」以外の回答をした人の割合	現在の高い水準をさらに向上させ、80%以上を達成することを目標とする。	長岡市総合計画市民アンケート
		P.153	地域資源を活かした交流の推進	市内の中山間地域を訪れたことがある人の割合			20.5% (R7)	30.0%	40.0%	アンケートの設問に対して市内の中山間地域で開催するまつり・イベントへの参加や、自然体験等で市内の中山間地域を訪れたことがあると回答をした人の割合	現状値の倍である40%以上を達成することを目標とする。	長岡市総合計画市民アンケート

基本 目標	政策	掲載 ページ	施策の柱	指標(KPI)	過去実績 (参考)		現状値	中間目標	最終目標	指標の 定義・説明	目標設定 の考え方	出典		
					2030年度	2035年度								
市民の期待に応え、信頼される行政を推進するまち	主要指標	P.154	—	電子申請利用率	29.7% (R4)	30.7% (R5)	39.8% (R6)	45.0%	50.0%	長岡市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例第9条の規定に基づき、公表している電子申請の利用状況	DX分野は技術革新と制度変化のスピードが速く、住民ニーズも予測が困難であるため、近年の電子申請の利用率から、10年後の利用率を予測し、目標値とする。	担当部署で把握		
	主要指標		—	「市民にとって必要な行政サービスや政策が実施されている」と思う人の割合			52.6% (R7)	60.0%	70.0%	アンケートの設問に対して「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答をした人の割合	政策効果の検証や市政の透明性向上に積極的に取り組み、10年後までに否定的な意見の人の半数(13ポイント)以上を肯定的な意見に転換させることを目標とする。	長岡市総合計画市民アンケート		
	主要指標		—	実質公債費比率	12.0% (H26決算)	5.5% (R1決算)	8.0% (R6決算)	13.0%以下	中間目標から低減	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定する実質公債費比率の数値	投資事業の選択と集中、特定財源の有効活用等を通じ、公債費負担を適正な規模の範囲内にコントロールすることを目標とする。	実質公債費比率		
	時代の変化に適應した持続可能な行政運営と市民サービスの高質化	P.156	徹底した業務改革とDXによる行政運営の生産性の向上	文書業務の電子化率				68.0% (R6)	80.0%	85.0%	文書の収受件数・起案件数のうち電子決裁を行った件数	文書業務の大部分を電子化する。外部収受文書については、業務効率を考慮し一部非電子決裁となるが、職員が起案する文書は電子化することを目標とする。	担当部署で把握	
				職員の時間外勤務時間数(年間)の合計				31.5万時間 (R6)	現状値から15%削減	現状値から15%削減	正規職員の時間外勤務時間数(年間)の合計	継続的に業務改革やDXに取り組み、業務の効率化を進め、年間の時間外勤務時間数の合計を、令和6年度に対して、毎年3%ずつ減らして5年後に15%削減し、それを維持することを目標とする。	人事課で把握	
		P.157	スマート行政の推進と公民連携による市民サービスの向上	「利便性の高い行政サービスが提供されている」と思う人の割合				52.7% (R7)	57.7%	62.7%	アンケートの設問に対して「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答をした人の割合	国における調査の結果、国全体でR5からR6の向上率が0.3ポイントであったことを踏まえ、それを上回る1ポイントずつ毎年向上させることを目標とする。	長岡市総合計画市民アンケート	
				電子申請利用率				39.8% (R6)	45.0%	50.0%	長岡市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例第9条の規定に基づき、公表している電子申請の利用状況	DX分野は技術革新と制度変化のスピードが速く、住民ニーズも予測が困難であるため、近年の電子申請の利用率から、10年後の利用率を予測し、目標値とする。	担当部署で把握	
		P.158	行政運営を支える人材育成と魅力ある職場づくり	「現在の職場は働きやすい」と感じている職員の割合				73.9% (R6)	80.0%	85.0%	アンケートの設問に対して「感じている」又は「どちらかといえば感じている」と回答をした人の割合	業務改革やDXと並行して、ニーズに沿った研修実施等の人材育成に取り組み、5年で6%、10年で11%以上増加させることを目標とする	職員の勤務実態に係るアンケート調査	
				職員1人あたり年間平均年次休暇取得数				12.5日/年 (R6)	13.0日/年以上	13.5日/年以上	正規職員1人あたりの年間平均年次休暇取得数	徹底的な業務改革やDXの推進により生産性の向上と働きやすい職場環境づくりを進め、10年で年間平均取得年次休暇取得数を1日以上増やすことを目標とする。	担当部署で把握	
		P.159	多様な視点を活かした政策立案と行政運営の透明性の向上	長岡市の審議会・委員会等における女性の登用率				39.6% (R7)	45.0%	50.0%	長岡市が設置する審議会・委員会等における女性委員の割合	国の第5次男女共同参画基本計画において、「40～60%」としていることを踏まえ、市として50%を目標とする。	担当部署で把握	
				「市民にとって必要な行政サービスや政策が実施されている」と思う人の割合				52.6% (R7)	60.0%	70.0%	アンケートの設問に対して「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答をした人の割合	政策効果の検証や市政の透明性向上に積極的に取り組み、10年後までに否定的な意見の人の半数(13ポイント)以上を肯定的な意見に転換させることを目標とする。	長岡市総合計画市民アンケート	
		市政運営の基盤となる健全財政の確保	P.162	将来を見据えた経営的な視点による財政運営	財政調整基金の年度末残高				88.5億円 (R6決算)	35億円前後(下限)	標準財政規模の概ね5%程度を下回らないよう維持	財政調整基金の年度末残高	災害等の不測の事態に備え、財政調整基金の残高を一定程度確保することを目標とする。	財政調整基金の年度末残高
					実質公債費比率				8.0% (R6決算)	13.0%以下	中間目標から低減	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定する実質公債費比率の数値	投資事業の選択と集中、特定財源の有効活用等を通じ、公債費負担を適正な規模の範囲内にコントロールすることを目標とする。	実質公債費比率
			P.163	人口減少などに対応した公共建築物の適正管理	市民1人当たりの管理運営費				20,033円 (R6)	現状値を超えない	現状値を超えない	市民一人当たりの管理運営費(光熱水費などの歳出 - 使用料などの歳入)	ハード・ソフトの両面から公共建築物の適正化を推進し、人口減少下であっても、市民一人当たりの管理運営費(物価変動分も含む。)を増加させないことを目標とする。	担当部署で把握